

### 1. スー・チー氏、A S E A N 外相会議を欠席

スー・チー国家顧問兼外相は、7月30日～8月4日にシンガポールで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議と一連の関連会議を欠席した。ミン・トゥ外務次官が明らかにした。スー・チー氏に代わり、チョー・ティン国際協力相が出席した。外務次官は「業務分担により、国際協力相は昨年から外相レベルの会議に出席している」と述べた。スー・チー氏は、今年4月にシンガポールで開催されたASEAN首脳会議も欠席した。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題に関し、イスラム教国のマレーシアやブルネイ、世界最大のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアといった加盟国首脳からの批判の矢面に立ちたくないためとの見方が出ている。8月2日の外相会議は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題についても議論した。

### 2. 式典にスー・チー氏は不在 民主化デモから30年、落胆も

ヤンゴンで8日、1988年8月の民主化要求デモから30年を記念する式典が行われた。当時、激しいデモの舞台となったヤンゴン大学を初めて使用することが許可され、約2,000人が足を運ぶ中、民主化の旗手となったスー・チー国家顧問兼外相は顔を見せなかった。国軍を刺激することを避けたとみられているが、参加者からは落胆の声も漏れた。

### 3. 米、ミャンマーに制裁＝ロヒンギャ迫害理由

米財務省は17日、ミャンマー西部ラカイン州などでイスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害したとして、ミャンマー軍の二つの歩兵部隊と、軍や警察の当局者4人に制裁を科すと発表した。制裁対象者は米国内の資産が凍結され、米企業との取引が禁じられる。財務省は声明で「ミャンマーの治安部隊は民族浄化や虐殺、性的虐待に関与した」と非難し「人権侵害の責任を取らせる」と強調した。トランプ政権は昨年12月、ロヒンギャ迫害を指揮したとして、ミャンマー軍の将軍を独自制裁の対象に指定している。

### 4. ロイター記者に有罪求刑、27日に判決

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして、国家機密法違反の罪で起訴されたロイター通信の記者である2被告の公判が20日、ヤンゴンの裁判所で開かれ、検察側は有罪を求刑し、結審した。判決は27日に言い渡される。2被告は最高で禁錮14年が言い渡される。これまで証人に立った警察官から、記者逮捕は警察が仕組んだわなで、極秘資料を渡した後に記者を逮捕する段取りだったとの証言が出ている。記者らはロヒンギャ虐殺に関する取材をしていた。20日の最終弁論で弁護側は「わなに引っかかり、意図せずして資料を手にした」と主張した。検察側は「資料には、警察署や治安部隊の配置場所などが記されている」とし「被告らは内容を報道して治安を悪化させる目的で資料を入手した」などと述べた。

### 5. ロヒンギャの「テロ」継続＝地域全体の脅威 スー・チー氏

スー・チー国家顧問は21日、シンガポールで講演し、イスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害が問題となっている西部ラカイン州の状況について、ロヒンギャ武装集団による「テロ活動の危険」は続いており、ミャンマーだけでなく、地域全体の脅威となっていると批判した。スー・チー氏は、ラカイン州の人道危機は「テロリストの活動が一次的な原因。いかなる理由でもテロは許されない」と指摘。「脅威は地域全体に重大な結果をもたらしかねない」と警告した。バングラデシュに逃れているロヒンギャ難民の帰還の遅れに関しては、「バングラデシュが送り出さなければならない。われわれは出迎えるだけだ」と述べ、同国に責任があるとの認識を示した。

### 6. 新会計年度の財政赤字、過去7年で最大に

ミャンマーで10月から始まる新会計年度の2018年度(18年10月～19年9月)の財政赤字は4兆9,030億チャット(約3,774億円)となり、過去7年間で最大になる見通しだ。ソー・ウィン計画・財務相が23日連邦議会に提出した18年度予算によると、税収を含む歳入は20兆510億チャット、歳出は24兆9,540億チャットで、4兆9,030億チャットの財政赤字となる。経済専門家らは、財政赤字の拡大はさらなるインフレを招き、企業や国民に打撃を与えると警告。政府に対して、インフレ率やチャット安、景気低迷などの問題とともに財政赤字縮小に向けた対策を講じる必要性を指摘している。経済評論家アウン・コー・コー氏は「連邦議会は、各省庁の予算を個々に精査し、可能な限り支出削減に取り組むべき」と指摘。対米ドルのチャット安が進行して輸入コストが上昇していることに言及し、貿易赤字を減らすためにさらなる輸出拡大に取り組むべきとも述べた。

## 8. 軍系野党、ラカイン独立委の外国関与に抗議

ミャンマーの軍系野党、連邦団結発展党(USDP)は、大統領府が西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害を調査するために設けた独立委員会に対する反対を表明した。「外国勢の介入」を理由としている。独立委員会は7月30日に発足。フィリピンのロサリオ・マナロ元外務副大臣を議長とし、日本の大島賢三・元国連大使、ミャンマー人2人の計4人で構成する。ロヒンギャに対する迫害問題や、ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が関係する襲撃事案などの調査も予定する。USDPは6日に発表した声明で「ミャンマーの主権や領土の保全、安全保障、法律を直接・間接的に脅かすいかなる組織も認めない」と表明。独立委員会の見解は、国連がミャンマーに圧力をかけるために用いられることになることと指摘した。声明には小規模政党21党も名を連ねた。USDPは、コフィ・アナナン元国連事務総長を委員長として政府が設立したラカイン問題諮問委員会に対しても、外国人の介入を理由に反対を表明している。

## 9. 縫製工場2カ所の閉鎖を明らかに、DICA

ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)は、5月の法定最低賃金引き上げ以降、全国の縫製工場14カ所が閉鎖したとの噂が流れたことについて、MICの許可を取得していたのは7社で、このうち2社は実際に閉鎖したと明らかにした。DICAのタン・アウン・チョー副局長によると、MICの許可を取得していた7社のうち、2社は閉鎖し、2社は現在も稼働中。1社は移転し、1社は閉鎖を申し出ている。残る1社はヤンゴンとエヤワディ管区パテインの2カ所で許可を取得しており、ヤンゴン工場を閉鎖し、パテインへ移転したという。MICに許可証を返却し閉鎖したのは、チャムゾン・アパレル・マニュファクチャリングとサクセス・タイム・インターナショナルの2工場。ピュラー・インターナショナル・ガーメント・マニュファクチャリングとユナイテッド・ニッティング(ミャンマー)の2工場は現在も稼働している。ユナイテッド・ビューティ・パレス・ミャンマーは別の場所に移転し、パール・ガーメントは、MICに許可証の返却と閉鎖を申し出ているという。ヤンゴンとパテインの2カ所で許可を取得していたノースショア・グループは、老朽化していたヤンゴン工場を閉鎖し、パテインへ移転。MICの許可を取得していないとされる残る7社については言及しなかった。

## 10. 国軍とカチン武装勢力、雲南省で会談

ミャンマー国軍と北部カチン州の少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の代表は5日、中国の雲南省で会談した。国軍のトゥン・トゥン・ナイン中将与、KIA総司令官とその政治部門カチン独立機構(KIO)の議長を兼務するエン・バン・ラー氏がそれぞれの代表団を率いた。カチン独立評議会(KIC)の第1副議長を務めるグン・マウ大將は「会談の結果について国軍と協議する予定になっている。それまでは会談内容は明らかにしない」と述べた。トゥン・トゥン・ナイン中将与エン・バン・ラー氏は今年2月にも雲南省で会談し、国軍と少数民族武装組織の衝突、和平の実現、連邦国家の樹立などについて協議した。7月11~16日に開催された3回目の和平会議「21世紀パンロン会議」には、グン・マウ大將率いるKIA・KIO代表団が参加。同時期にタイのチェンマイではエン・バン・ラー氏と政府の和平委員会のキン・ゾー・ウー元中将与との会談が行われた。エン・バン・ラー氏は「会談は有意義だった」とし、政府との協議を継続していくと話していた。

## 11. 木材製品工場で抗議デモ、マンダレー

マンダレーの木材製品工場で、労働者らが各種手当の支払いや労働環境の改善を求めて抗議デモを行った。ピジタゴン郡区にある地場企業、ミャンマー・メイ・カウンの工場で働く労働者が、工場の正門をバリケードで封鎖し、経営側に残業手当や休日出勤手当、能力給などの支払い、労働環境の改善を求めた。労働組合のトー・トー・エイ氏は「数カ月間の交渉を行ったが、工場側が最終的に要求を拒否したため抗議デモを行った」と説明。「経営者は長い間、労働法違反を犯してきた。われわれは法で定められている権利を要求しているだけ」と述べた。同氏によると、これまで残業や休日出勤の手当などが一切支払われておらず、工場には救急薬品もないという。労働者らは各種手当の支払いのほか、休憩室や飲料水、排気設備を設置し、強制異動と労働組合員への差別を止めることも求めている。労働者らは「政府機関にも訴えたが、何の対応もしてくれない」と話した。

## 12. 労使対立中の中国系縫製工場、97人を解雇

マンダレー管区の縫製工場で、雇用契約書への署名を拒否した労働者97人が解雇された。工場の運営企業は中国のパンダ・グループ・オブ・カンパニーズ(熊猫集団)が6日伝えた。縫製工場の労働組合幹部によると、労働者97人は8月4日付で解雇された。同幹部は「労働者に不利な内容となっている契約書への署名は、経営側による一方的な提案だったため拒否した」と説明。解雇は明らかな違法行為とした上で、「既に労働当局に状況を報告しており、現在は連絡を待っている段階」とコメントした。ティン・ティン・シユエ工場長によると、工場側は7月20日に「雇用契約書への署名

義務は、会社の方針ではなく、政府の指示」と通知。これを受けて労働者1,000人のうち約600人が契約書に署名したが、今回解雇された97人を含む約150人はその後も契約書への署名を拒否し、抗議運動を行っていた。同工場は国営だったが、2012年に民営化され、パンダが運営権を取得していた。労働者らは、新たな契約の一部が不当な内容であるとして、民営化前の契約内容での締結を要求していた。

### 13. 現地人給与、大幅上昇続く 全職位でインフレ率を超える伸び

ミャンマーの投資企業管理局(DICA)は7月26日、国際協力機構(JICA)の支援を受けて行う国内の事業コスト調査で、2018年版の報告書を発表した。同報告書によると、ミャンマー人の月額給与水準(中間値)の伸びは職位別に異なるものの、1年3カ月前の前回調査時と比べて、最低でも14%、最大で2倍。6%台で推移しているインフレ率を大幅に上回る上昇率だった。

### 14. マグウェー総合病院、日本支援の改善事業着工

国際協力機構(JICA)は1日、中部マグウェー管区の中核病院であるマグウェー総合病院改善事業の着工式典を実施した。22億8,100万円の無償資金協力を行い、乳幼児の死亡率が高い同管区の状況に合わせて、産婦人科や新生児向けの治療設備を整備する。3階建ての新棟を建設し、産科、婦人科、新生児室、集中治療室(ICU)のほか、緊急病棟、不妊治療の診療部門も設ける。新棟は既存の建物と接続して、円滑な治療業務が行えるようにする。2020年4月の完成を予定している。JICAによると、母子保健医療サービスがまだ十分に整っていないミャンマー国内でも、特にマグウェー管区は5歳未満児の死亡率が全国平均よりも高い。2014年の5歳未満児死亡率は、出生数1,000人に対して108人に上った。

### 15. ザガインの炭鉱で爆発、中国人含む5人死亡

ミャンマー北西部ザガイン管区カレーワ郡区の炭鉱で2日、爆発事故が起り、中国人を含む5人が死亡した。与党・国民民主連盟(NLD)の地元議員によると、深夜11時ごろに地下トンネルでガス爆発が起きた。5人が火傷と窒息で死亡。救助に向かった4人も呼吸困難となり、病院に運ばれたが容体は良好という。鉱山省の関係者は「鉱山を一時的に閉鎖し、事故原因を調査する。鉱山会社には、ガスを排除するまで空気を送るよう指示した」と述べた。NLD議員によると、ザガイン管区には6つの鉱区があり、19の石炭採掘企業が操業している。しかし、政府は鉱区の詳細な情報を持っていなかった。

### 16. 与党顧問は通貨安を楽観視、経済危機ない

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)の経済政策顧問ショーン・ターネル氏は、5月から続いている対米ドルでの通貨チャット安について、米ドル高は世界的な現象であり、外貨建て債務の少ないミャンマーは経済危機に陥ることはないとの楽観的な見解を示した。ターネル氏は15日、自身のフェイスブックで「米ドル高は世界的な現象で、チャットを含むほぼ全ての新興国の通貨が対米ドルで下落している」と指摘。「(現在のように)世界経済のリスクが高まれば米ドル買いが進むのは当然で、チャット安の原因の8割以上はこの現象」と説明した。ミャンマーでは、インフレ率上昇による購買力の低下、輸入増で外貨の流出が進んでいることが通貨安を進行させていると分析。「1997~98年に起こったアジア経済危機を深刻化させたのは、地場通貨の下落と外貨建て債務の膨張。他の多くの新興国と異なりミャンマーは外貨建て債務が非常に少ないため、経済危機が起こることはない」と強調した。「冷静を保ち、必要な改革を加速させるべき。そうすれば為替レートは自然に安定へ向かうだろう」との考えを示した。

また、中央銀行が為替介入のために保有する外貨準備高が十分でないことについては、「自由変動相場制の必要性に直面するだろう」と述べ、将来的な導入の考えも示唆した。ミャンマー政府は12年にペッグ制から、管理変動相場制に移行した。自由変動為替相場制では一般的に、国際収支の不均衡による外貨需給の過不足が相場変動で自動的に調整される。ただ、現実には為替相場の大きな変動を抑える市場介入をしなければならないため、一定額の準備は必要だ。国際通貨基金(IMF)によると、ミャンマーの外貨準備高は17年末で52億米ドルで、輸入額の2.9カ月分。一般的には輸入額の3カ月分が最低限とされるが、IMFはミャンマーの適正水準は5~6カ月分だとしている。ミャンマー中銀の参考レートは1米ドル=1498チャットとなり、5月初旬との比較で約12%のチャット安となった。

### 17. 通貨安で、税率引き上げの延期提案

ミャンマー上下両院の合同会計委員会は、米ドルに対する通貨チャット安の圧力を回避するため、税率引き上げの延期を提案した。同委のキン・チョー委員は19日、「ドル高チャット安で苦しんでいる経済界に増税の追い打ちをかけるべきではない」と述べた。また「国境での関税引き上げや商業税、特別物品税の厳格な徴税によって、税率を上げるこ

となく税収を増やすことができる」と指摘した。さらに「税に関する情報を提供し、納税した者にインセンティブを与えることで、国民が税を納めやすくすることもできる」と述べた。政府は、銀行やモバイル金融サービス事業者などに、モバイルバンキングによる納税システムの構築を提案している。しかし財政赤字は拡大しており、2018年度(18年4月～19年3月)には4兆9,000億チャット(約3,647億円)と、国内総生産(GDP)の5%に達する見通し。ミャンマーの税収がGDPに占める割合は、東南アジア諸国連合(ASEAN)で最低水準で、18年度は約7%の見込み。カンボジアは8%、ラオスは10.8%。マレーシアは15.5%、最上位のタイは17%となっている。

#### 18. 7月からの洪水死者22人に=16万人が避難

ミャンマーの社会福祉・救済復興省の国家災害管理委員会によると、7月以降の洪水による全国の死者は22人に達した。7月中旬以降、豪雨による洪水が東部モン州、中部バゴ管区、東部カイン州をはじめ多くの地域で発生した。これまでに、モン州で6人、バゴ管区、カイン州でそれぞれ4人、南部タニンダーリ管区で3人、中部マグウェ管区で2人、その他の地域で3人の死亡が確認されている。当局はこれまでに、全国に375カ所の避難所を開設し、3万5,994世帯の16万6,025人が避難した。しかし、9,793世帯の4万5,854人は、洪水が発生した地域にもかかわらず避難しなかったという。社会福祉・救済復興省は、被災者に8億チャット(約5,970万円)の救援金を拠出した。

#### 19. 8年半で野生ゾウ123頭が殺害、密猟などで

ミャンマー資源・環境保護省の調査で、2010年1月から今年7月までにミャンマー国内で123頭の野生ゾウが殺されたことが分かった。17年に密猟などで殺された野生ゾウは過去最多の46頭だった。オン・ウイン資源・環境保護相は17日の下院議会で「野生ゾウは、週に1頭のペースで殺されており絶滅の危機にある。資源・環境保護省は密猟や密売の取り締まりを強化している」と説明した。密猟により野生ゾウが殺されたケースは、ネピドー、ヤンゴン管区、エヤワディ管区、バゴ管区、マグウェ管区、マンダレー管区、ザガイン管区、ラカイン州、カイン州(旧カレン州)など広範囲で報告されている。エヤワディ管区が最も多く、同時期に57頭が殺されている。ミャンマーに生息するアジアゾウの数はインドに次いで世界で2番目に多いとされる。ヤンゴン管区やエヤワディ管区、バゴ管区、ザガイン管区、ラカイン州、カイン州のほか、南部タニンダーリ管区と北部カチン州の森林でも生息が確認されている。正確な個体数は確認できていないが、専門家や調査結果などから生息数が減少しているのは事実という。

#### 20. 最近の外資の進出状況

##### ・日清、ミャンマーで即席麺 地場ルビアと合弁で現地生産

日清食品ホールディングス(HD)のミャンマーにある合弁会社は9日、即席麺を発売した。現地生産した袋麺の商品で、ブランド名はビルマ語で「食べた?」を意味する「ワー・ラー(Wah-Lah)」。ミャンマーの1人当たり即席麺消費量は日本の4分の1程度にとどまるが、毎年、順調な増加を続けている。市場にはエースコック(大阪府吹田市)も既に進出しており、日本勢同士が即席麺の販売拡大に向けて火花を散らしそうだ。

以上